

いちごグループホールディングス (2337・JASDAQ スタダード)

2011 年 1 月 26 日

JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム<リサーチノート>

11/2 期会社業績予想は保守的に据置かれた

(株)ティー・アイ・ダヴリュ 堀部 吉胤		主要指標 2011/1/25 現在					直前のレポート発行日			
		株 価		10,570 円			ベ ー シ ッ ク		2011/1/7	
		発 行 済 株 式 数		2,336,559 株			ア ッ プ デ ー ト		なし	
		時 価 総 額		24,697 百万円						
業 績		売上高	前年比	営業利益	前年比	経常利益	前年比	当期純利益	前年比	EPS
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
2010/2	実 績	21,112	-58.1	1,108	黒転	573	黒転	1,807	黒転	1,771.74
2011/2	会 社 予 想 (2011 年 1 月発表)	13,800	-34.6	1,000	-9.7	1,000	74.5	2,300	27.3	1,180.00
	アナリスト予想	14,500	-31.3	1,250	12.8	1,500	161.8	3,000	66.0	1,284.07

■ 3Q 累計で通期の経常利益、純利益予想をすでに超過

■ 1 月 13 日に発表された 11/2 期 3Q 累計 (3-11 月) 決算は、売上高 102 億円 (前年同期比 46%減)、営業利益 9.5 億円 (同 11%減)、経常利益 12.7 億円 (同 2.2 倍)、純利益 26.6 億円 (同 75%増)。純利益が膨らんでいるのは、子会社のアセットマネジャーズ・アジアを通じて保有していた Thunder Sky Battery Limited の株式を 3Q (9-11 月) 末までに売り切り、売却益が特別利益に約 39 億円計上されたため (アセットマネジャーズ・アジアに対する出資比率が 70%のため 30%は少数株主利益として流出)。

■ 通期会社業績予想は据置かれた。既に経常利益、純利益は通期会社予想を上回っている。これは、4Q (12-2 月) に海外の企業投資案件の売却損、アセットマネジャーズ・アジアの清算損を計上する可能性があるためとしている。残る海外企業投資の残高は、営業投資有価証券として 31.9 億円、投資有価証券として 50 億円 (CITIC グループの投資運用会社 CIAM)。09/2 期に減損処理を行っており、海外企業投資全体では含み益になっているとの認識であり、業績予想据置きは保守的といえよう。1 月 7 日付のレポートにおける TIW 業績予想は据置く。

■ 3Q 末の AUM は 11 四半期ぶりに増加

■ 3Q 末の AUM (運用資産残高) は 2,787 億円。前期末からはリファイナンスに対応した売却により 572 億円減少したが、リファイナンスの一巡により前四半期末比では 121 億円増加と 11 四半期ぶりに増加に転じた。3Q の取得は 130 億円、売却は 9 億円だった。取得のうち底地などに投資する新規ファンドの組成が 73 億円、残りがレスキューAM の受託 (信用力の落ちた AM 会社からの切替え) だった。1 月 11 日に AUM 約 1,100 億円を有するジャパン・オフィス投資法人 (8983) の運用会社を買収したため、期末の AUM は 3,900 億円程度になる見込み。

■ 不動産新規事業を行ういちご地所を設立

■ 5~10 億円程度のレジデンシャルに個人富裕層が積極的に投資を行っていることを受け、個人投資家向けに中小型物件の提供などを行う新会社いちご地所を 1 月 13 日に設立した。

ディスクレーマー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社ティー・アイ・ダヴリュ（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>